

# 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月20日

上場会社名 株式会社 ナガセ  
 コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	24,198	9.4	2,445	47.9	2,297	55.6	2,253	119.2
2022年3月期第2四半期	22,128	19.6	1,653		1,477		1,028	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,444百万円 (92.1%) 2022年3月期第2四半期 1,272百万円 (366.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	256.84	
2022年3月期第2四半期	117.19	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	71,811	23,800	33.1
2022年3月期	76,564	23,110	30.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 23,800百万円 2022年3月期 23,110百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		200.00	200.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,118	11.6	6,677	19.4	6,093	18.2	4,388	27.5	500.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	10,148,409 株	2022年3月期	10,148,409 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,373,047 株	2022年3月期	1,373,047 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	8,775,362 株	2022年3月期2Q	8,775,387 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月1日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における我が国経済は、7月以降の新型コロナウイルス感染第7波の急拡大に加えて、資源高と円安の同時進行による物価上昇圧力が強まり、回復基調になりつつあった経済活動、消費活動に悪影響を及ぼしました。世界的な金融引き締めが続くなか、更なる物価上昇や、金融資本市場の変動など、景気の先行きについては、下振れリスクに注視を要する状況にあります。

教育業界では、2020年以降小学生の英語教科化、プログラミング教育の導入、大学入試改革として「大学入学共通テスト」への移行、さらに2022年度からは高等学校で新学習指導要領が実施されるなど、教育改革が制度面から進んでおります。一方で、コロナ禍を契機として文部科学省のGIGAスクール構想の実現が急がれ、オンライン型教育の需要が急激に高まるなど、社会環境の変化に応じた新たな学習形態やコンテンツが求められております。また、5Gをはじめとする通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景とした、AIやIoTの活用による教育手法の革新という面でも、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、事業環境の大きな変化や他業種企業の参入、また、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人材育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門(東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等)、小・中学生部門(四谷大塚等)、スイミングスクール部門(イトマンスイミングスクール・イトマンスポーツスクール)を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めており、前期末から新たにグループに加わったイトマンスポーツスクールの体制整備にも取り組みました。

高校生部門では、受験生対象の「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」に加え、高校2年生対象の「個人別定石問題演習講座」を新たに開発、当社ならではのAIを活用した講座の充実を進めたほか、夏期の恒例イベントとして毎年実施している、高校の先生対象の「夏の教育セミナー」や、高校生対象の「大学学部研究会」をオンラインにて開催、多数のご参加をいただきました。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の営業収益は対前年同期2,070百万円の増加となる24,198百万円(前年同期比9.4%増)となりました。これは、スイミングスクール部門がイトマンスイミングスクールの増収及びイトマンスポーツスクールの加入により1,807百万円の増収となったことに加え、小・中学生部門が四谷大塚などの小学生の在籍者数増加により224百万円の増収となったことによるものであります。なお、高校生部門では前期末と夏期(7月・8月)の生徒募集期に新型コロナウイルス感染再拡大があったことも影響し、99百万円の減収(前年同期比0.7%減)となりました。

費用面では、イトマンスポーツスクールの加入による経費増があったことを主因として、対前年同期1,278百万円の増加となる21,753百万円(前年同期比6.2%増)となりました。既存部門の経費においては、当期も学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進め、また、光熱費等の増加要因があったものの、費用対効果の検証を通じた経費のコントロールにより、前年以下に抑えた運営を実現いたしました。

また、期中に、当社が杉並区に保有していた研修施設の土地・建物等を売却したことなどにより、固定資産売却益1,023百万円を特別利益に計上しております。

この結果、営業利益2,445百万円(前年同期比47.9%増)、経常利益2,297百万円(前年同期比55.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,253百万円(前年同期比119.2%増)となりました。

なお、当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

#### (セグメント別の状況)

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益(又は損失)は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

## ①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は13,277百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は2,774百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

## ②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,285百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は1,391百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

## ③スイミングスクール部門

当部門は、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。前期末に新たに株式会社イトマンスポーツスクール（旧ブリヂストンスポーツアリーナ株式会社）が加わり、運営を開始しております。

また、2022年4月に、イトマンスイミングスクール福岡マリナタウン校を新たに開設しております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,006百万円（前年同期比56.5%増）、セグメント利益は278百万円（前年同期は75百万円の損失）となりました。

なお、上記にはイトマンスポーツスクールに係るのれん償却額63百万円を含んでおります。

## ④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は302百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント損失は151百万円（対前年同期26百万円の改善）となりました。

## ⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、オンライン学校部門、国際事業部門を含んでおります。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は939百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期は112百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が4,753百万円減少し、71,811百万円に、純資産が689百万円増加して、23,800百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少2,804百万円、および固定資産の減少1,949百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、不動産売却に伴う収入があった一方で、配当金や法人税等の支払などがあったことに加えて、生徒募集期に発生した売掛金が順調に回収されたことなどにより、現金及び預金が2,466百万円、売掛金が812百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産の減少は、不動産売却による土地・建物などの有形固定資産の減少1,920百万円などがあったことなどによるものであります。

純資産の異動は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,253百万円、およびその他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加190百万円を計上した一方で、配当金の支払1,755百万円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることを踏まえ、2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2022年4月21日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,472	19,005
売掛金	3,020	2,208
商品及び製品	339	351
その他の棚卸資産	166	175
前払費用	1,107	1,344
その他	236	450
貸倒引当金	△48	△45
流動資産合計	26,295	23,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,907	11,452
工具、器具及び備品（純額）	595	648
土地	16,648	14,992
建設仮勘定	150	298
その他（純額）	115	104
有形固定資産合計	29,416	27,496
無形固定資産		
のれん	1,010	947
その他	2,728	2,673
無形固定資産合計	3,739	3,620
投資その他の資産		
投資有価証券	10,511	10,561
長期貸付金	526	366
長期前払費用	307	366
敷金及び保証金	4,991	5,176
繰延税金資産	642	608
その他	206	196
貸倒引当金	△72	△71
投資その他の資産合計	17,113	17,203
固定資産合計	50,269	48,320
資産合計	76,564	71,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	432	192
短期借入金	649	1,642
未払金	3,978	2,929
未払法人税等	898	823
前受金	6,615	5,334
預り金	3,978	1,552
賞与引当金	424	405
役員賞与引当金	59	28
その他	3,141	2,542
流動負債合計	20,178	15,450
固定負債		
社債	15,709	15,158
長期借入金	12,590	12,269
役員退職慰労引当金	295	295
退職給付に係る負債	2,032	2,055
資産除去債務	1,874	1,900
その他	774	881
固定負債合計	33,276	32,560
負債合計	53,454	48,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138	2,138
資本剰余金	2,141	2,141
利益剰余金	20,639	21,137
自己株式	△4,858	△4,858
株主資本合計	20,059	20,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,882	3,007
為替換算調整勘定	174	237
退職給付に係る調整累計額	△6	△3
その他の包括利益累計額合計	3,050	3,241
純資産合計	23,110	23,800
負債純資産合計	76,564	71,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	22,128	24,198
営業原価	15,667	17,342
営業総利益	6,461	6,856
販売費及び一般管理費	4,807	4,411
営業利益	1,653	2,445
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	54	62
受取賃貸料	5	21
貸倒引当金戻入額	19	3
為替差益	2	69
その他	31	31
営業外収益合計	122	197
営業外費用		
支払利息	154	146
新型コロナウイルス感染症対応費用	※ 62	※ 130
その他	81	67
営業外費用合計	298	344
経常利益	1,477	2,297
特別利益		
投資有価証券売却益	61	—
固定資産売却益	0	1,023
移転補償金	—	61
特別利益合計	61	1,084
特別損失		
固定資産処分損	6	24
投資有価証券売却損	22	—
減損損失	0	6
特別損失合計	30	31
税金等調整前四半期純利益	1,507	3,351
法人税、住民税及び事業税	426	1,009
法人税等調整額	52	87
法人税等合計	479	1,097
四半期純利益	1,028	2,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,028	2,253

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,028	2,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	124
為替換算調整勘定	9	63
退職給付に係る調整額	21	3
その他の包括利益合計	244	190
四半期包括利益	1,272	2,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,272	2,444

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症対応として実施した、除染専門業者によるオフィス・校舎等の消毒費用であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,105	5,027	3,198	294	21,626	501	22,128	—	22,128
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	271	32	—	—	303	345	648	△648	—
計	13,377	5,060	3,198	294	21,930	846	22,777	△648	22,128
セグメント利益 又は損失(△)	3,041	1,041	△75	△177	3,829	△112	3,717	△2,063	1,653

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,063百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,041百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,059	5,245	5,006	302	23,614	584	24,198	—	24,198
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	217	39	—	—	257	354	612	△612	—
計	13,277	5,285	5,006	302	23,871	939	24,810	△612	24,198
セグメント利益 又は損失(△)	2,774	1,391	278	△151	4,292	25	4,317	△1,872	2,445

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,872百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,845百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。